

平成22年4月期 第2四半期決算短信

平成21年12月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジアグループ株式会社
 コード番号 3751 URL <http://www.japanasiagroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 加藤 伸一
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3211-8868

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第2四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第2四半期	34,477	—	△4,973	—	△4,357	—	△4,265	—
21年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第2四半期	△2,543.65	—
21年4月期第2四半期	—	—

平成21年4月期は決算期変更により、平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間の変則決算であったため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第2四半期	92,986	20,236	7.2	3,992.96
21年4月期	101,502	26,061	10.8	6,610.72

(参考) 自己資本 22年4月期第2四半期 6,738百万円 21年4月期 10,968百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	—	—	0.00	0.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点におきましては、今後の当社及びグループ各社をめぐる市場動向の予測が困難であることに鑑み、配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	—	△1,900	—	△900	—	3,000	—	1,783.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

前連結会計年度は決算期変更により、平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月間の変則決算となっており、比較ができないことから、対前期増減率の記載は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第2四半期	1,696,337株	21年4月期	1,696,337株
② 期末自己株式数	22年4月期第2四半期	8,690株	21年4月期	37,831株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第2四半期	1,677,059株	21年4月期第2四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年6月24日に公表いたしました通期連結業績予想を、本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や在庫調整の進展、輸出回復の兆しも徐々に現れ、景気の底入れ感が一部で見え始めてまいりました。しかし、一部大手製造業等を除く企業の収益環境は依然として厳しく、設備投資は緩やかながら減少を続けるとともに、失業率が高水準で推移するなど雇用環境は依然厳しく、個人消費は弱めの動きとなっており、厳しい経済環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

しかし、当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高34,477百万円、営業損失4,973百万円、経常損失4,357百万円、四半期純損失4,265百万円となりました。(平成21年4月期は決算期変更(10月から4月)により6ヶ月の変則決算であったため、前年同四半期との比較を記載しておりません。)

なお、平成21年11月26日に開示しております「当社のグループ内組織再編計画に関するお知らせ」におきまして、当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社(以下「日本アジアHD」といいます。))を「金融サービス事業」、当社の連結子会社で東証一部上場の国際航業ホールディングズ株式会社(以下「国際航業HD」といいます。))を「技術サービス事業」の中核企業に位置づけ、各事業グループの経営管理を行う中間持株会社として形成いたす組織再編計画を公表いたしました。この度の計画決定は、二つの戦略的コア事業グループの経営・企画管理を其々、別個の中間持株会社に担わせ、まず、それぞれの分野でのリスク管理と専門性を発揮し、収益の安定的拡大を目指していくことを意図しており、その上で、より高度なレベルでの協力、提携を通じて「金融」と「技術」の融合を加速化させる目的を持つものであります。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。(事業の種類別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。)

① 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信投資顧問業を中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場の状況は、マクロ環境の持ち直し基調が鮮明になったこと、輸出企業の業績が改善されたことや、政権交代に対する期待感が高まったことなどが材料となり、日経平均株価は8月31日には一時10,767円まで上昇する場面もみられました。しかし、その後の円高の影響等により伸び悩みの展開となり、10,034円74銭で10月の取引を終了しました。

このような状況の下、当社連結子会社の日本アジア証券株式会社は国際航業HDをはじめとする当社グループ内の技術力と叡智を結集し、太陽光発電を通して地球のエコロジーを支援することを目指す「太陽光発電所開発プロジェクト投資ファンド」の募集を行うなど、「金融と技術の融合」に向けた新たな取り組みを始めております。

しかし、国内外の市況低迷の影響を受けた結果、当事業における売上高は3,785百万円、営業損失は200百万円となりました。

② 企業再生事業

当社グループの企業再生事業は、金融サービス事業からの派生事業であります。

現在、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を扱う事業会社と、酒類食品等の卸売業、小売業の再生支援を行っております。医薬品の臨床開発領域におけるCRO(開発業務受託機関)及びSMO(治験施設支援機関)分野においては、製薬企業各社はアウトソーシングを積極的に活用し、市場は拡大を続けておりますが、業界内での競争が従来にも増して激化しております。一方、酒販業界では若者の飲酒離れ等による市場の縮小に加え、昨年来の不況による消費者の購買意欲の低下、小売大手による価格競争の激化等、事業環境は大変厳しい状態が続いております。

その結果、当事業における売上高は13,563百万円、営業損失は401百万円となりました。

③ 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業HDのグループ会社による地理・空間情報サービス及び環境・エネルギー事業を中心にして、エリアマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフと、システム開発を主要事業とする株式会社エーティーエルシステムズを包含しております。

技術サービス事業における受注高は、22,745百万円と大きく伸長しました。これは、民間分野での減少要因があり

ましたが、政府の「経済危機対策」関連の業務発注に支えられたことが主な要因です。

売上高は、民間分野での減収に加えて、公共分野での新規受注の立ち上がり下期にずれ込む等の影響から、12,323百万円となりました。損益面では、これらの減収要因に加えて、太陽光発電事業の海外プロジェクトでの許認可手続きで遅れが生じたこと等から、営業損失は3,228百万円となりました。

④ 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HDのグループ会社による不動産の開発及び売買・賃貸・管理事業を行っております。

不動産関連事業においては、テナントからの安定収入の確保に努めましたが、昨年末にかけての金融市場の混乱により金融機関の融資審査が長引いた影響で、住宅分譲での着工が遅れたことから、売上高6,016百万円、営業損失206百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、92,986百万円となり、前連結会計年度末比8,515百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少額12,375百万円によるものであります。

なお、純資産は20,236百万円となり、自己資本比率は7.2%と当第2四半期累計期間において3.6ポイント悪化しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16,887百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,976百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,223百万円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の減少額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14百万円のプラスとなりました。これは、主に定期預金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,259百万円のマイナスとなりました。これは、主に短期借入金の純減によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、厳しい経営環境の中、グループ内再編や経営の効率化、収益構造の改善を引き続き図ってまいります。連結業績につきましては、金融サービス事業の中心である証券会社の事業は、円高による輸出企業を中心とした収益の圧迫懸念、デフレ警戒感など相場環境に大きく影響を受けることから予断を許さない状況が継続するものと思われ。技術サービス事業の核である国際航業HDグループは、官公庁・自治体を顧客とする空間情報サービス分野は堅調に推移し、加えて不動産事業においても金融市場の状況が安定してきたことを受け、新規契約が順調に進む等改善が見込めますが、当社グループの通期連結業績での売上高、営業利益、経常利益を挽回するまでに至らず平成21年6月24日公表の通期業績予想を下回るものと思われ。

しかし、連結子会社の日本アジアHDは、保有する特定非上場株式を投資運用、管理する事業を目的とする匿名組合契約の早期解約に伴う特別利益の計上を下期に見込むため、当期純利益は当初予想を大きく上回るものと見込んでおります。

詳細につきましては、本日（平成21年12月10日）別途公表いたしました「特別損失の計上および特別利益の発生ならびに第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,801,221	16,678,537
受取手形及び売掛金	11,720,769	24,096,088
証券業におけるトレーディング商品	331,553	560,415
商品及び製品	499,555	438,928
仕掛品	2,729,491	2,320,338
原材料及び貯蔵品	153,670	153,556
販売用不動産	8,388,880	8,750,999
証券業における信用取引資産	7,478,993	4,333,855
短期貸付金	1,440,946	948,841
その他	8,409,984	6,227,417
貸倒引当金	△167,282	△801,414
流動資産合計	59,787,785	63,707,564
固定資産		
有形固定資産	12,311,520	13,096,594
無形固定資産		
のれん	2,733,664	6,178,035
その他	1,030,645	1,233,916
無形固定資産合計	3,764,310	7,411,952
投資その他の資産		
投資有価証券	12,051,325	12,100,567
長期貸付金	651,426	552,239
敷金及び保証金	2,916,966	3,528,621
その他	3,409,588	2,334,134
貸倒引当金	△1,906,062	△1,229,215
投資その他の資産合計	17,123,244	17,286,347
固定資産合計	33,199,075	37,794,894
資産合計	92,986,861	101,502,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,666,551	6,952,069
短期借入金	7,622,211	11,268,401
1年内償還予定の社債	8,900,000	11,245,000
1年内返済予定の長期借入金	4,970,687	3,336,690
未払金	632,225	808,924
未払法人税等	299,997	475,989
証券業における信用取引負債	5,740,226	3,339,222
賞与引当金	575,656	283,750
受注損失引当金	326,372	131,841
事業構造改善引当金	65,570	248,913
債務保証損失引当金	17,299	19,230
その他	10,640,014	7,035,112
流動負債合計	44,456,813	45,145,145

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
固定負債		
社債	1,317,500	1,580,000
長期借入金	5,685,786	6,054,578
長期預り金	13,762,901	13,823,103
繰延税金負債	1,628,826	1,701,054
退職給付引当金	1,547,414	1,509,860
役員退職慰労引当金	154,927	150,571
負ののれん	1,978,018	3,138,033
その他	2,173,887	2,280,865
固定負債合計	28,249,262	30,238,068
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	43,975	58,101
特別法上の準備金合計	43,975	58,101
負債合計	72,750,051	75,441,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	600,350
資本剰余金	2,303,161	5,581,771
利益剰余金	964,359	5,230,205
自己株式	△7,856	—
株主資本合計	7,059,664	11,412,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△333,438	△451,695
繰延ヘッジ損益	9,298	6,400
為替換算調整勘定	3,174	1,253
評価・換算差額等合計	△320,965	△444,041
少数株主持分	13,498,110	15,092,858
純資産合計	20,236,809	26,061,143
負債純資産合計	92,986,861	101,502,459

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)
売上高	34,477,632
売上原価	27,559,963
売上総利益	6,917,669
販売費及び一般管理費	11,891,585
営業損失(△)	△4,973,916
営業外収益	
受取利息	29,677
受取配当金	83,568
負ののれん償却額	1,160,376
その他	118,247
営業外収益合計	1,391,870
営業外費用	
支払利息	419,241
持分法による投資損失	229,602
その他	127,079
営業外費用合計	775,923
経常損失(△)	△4,357,969
特別利益	
投資有価証券売却益	231,216
その他	66,965
特別利益合計	298,181
特別損失	
固定資産除売却損	7,165
投資有価証券評価損	63,356
減損損失	1,077,791
のれん償却額	2,881,897
その他	108,390
特別損失合計	4,138,601
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,198,388
法人税、住民税及び事業税	265,068
法人税等調整額	△2,691,528
法人税等合計	△2,426,459
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,506,083
四半期純損失(△)	△4,265,845

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△8,198,388
減価償却費	533,714
減損損失	1,077,791
のれん償却額	3,473,061
負ののれん償却額	△1,160,376
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231,216
投資有価証券評価損益 (△は益)	63,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	291,906
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,553
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,355
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	194,531
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△183,342
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,931
受取利息及び受取配当金	△139,237
支払利息	419,241
為替差損益 (△は益)	△27,864
固定資産除売却損益 (△は益)	7,165
持分法による投資損益 (△は益)	229,602
売上債権の増減額 (△は増加)	11,654,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,286,402
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△538,862
トレーディング商品の増減額	89,195
その他	3,687,637
小計	8,957,445
利息及び配当金の受取額	105,680
利息の支払額	△468,713
法人税等の支払額	△370,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,223,671

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年5月1日
 至 平成21年10月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	854,268
有形固定資産の取得による支出	△214,319
無形固定資産の取得による支出	△332,146
投資有価証券の取得による支出	△203,240
投資有価証券の売却による収入	286,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,585
貸付けによる支出	△1,282,009
貸付金の回収による収入	632,355
その他	274,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,639,264
長期借入れによる収入	3,339,158
長期借入金の返済による支出	△2,073,954
社債の発行による収入	9,316,115
社債の償還による支出	△10,927,500
自己株式の取得による支出	△7,856
自己株式の売却による収入	299,776
反対株主からの買取	△382,097
その他	△183,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,259,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,976,952
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,887,154

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

	金融サービス 事業(千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業(千円)	不動産関連事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,785,807	13,563,734	12,323,066	6,016,455	35,689,063	△1,211,430	34,477,632
営業損失(△)	△200,213	△401,652	△3,228,971	△206,330	△4,037,167	△936,748	△4,973,916

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1) 金融サービス事業……………証券、金融サービス
(2) 企業再生事業……………事業会社(主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業)の再生
(3) 技術サービス事業……………地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
(4) 不動産関連事業……………不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

当第2四半期連結会計期間末における主な関係会社の概要
(連結子会社)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
金融サービス 事業	日本アジア証券(株)	東京都中央区	4,000	証券業	100.0 (100.0)
	おきなわ証券(株)	沖縄県那覇市	628	証券業	100.0 (100.0)
	琉球ホールディングズ(株)	沖縄県那覇市	10	投資事業	79.5 (79.5)
	ユナイテッド投信投資顧問 (株)	東京都中央区	1,030	投資信託委託、投資顧問業	100.0 (100.0)
	日本アジアファイナンシャル サービス(株)	東京都中央区	70	総合ファイナンシャルサー ビス	100.0 (100.0)
	日本アジア総合研究所(株)	東京都中央区	5	投資情報サービス	100.0 (100.0)
	日本アジア・アセットソリ ューション(株) (注)2	東京都中央区	30	事業収益資産を活用したA B L事業	100.0
	日本アジア・アドバイザー ズ(株) (注)3	東京都中央区	10	財務管理に関するコンサル ティング	100.0
	アソシエイトリース(株)	東京都府中市	100	保険代理店業務・ファイナ ンシャルサービス	100.0 (100.0)
	その他 4社				
企業再生事業	大酒販(株)	神奈川県横浜市中区	1,019	酒類食料品等卸売業	100.0
	(株)マインマート	神奈川県横浜市中区	1,042	酒類食料品等の小売業	—
	サリ(株)	神奈川県横浜市中区	10	酒類食料品等の小売業	—
	(株)マインウォーター	神奈川県横浜市中区	3	ミネラルウォーター販売代 理店	—
	(株)モスインスティテュート	東京都中央区	25	医薬品開発における調査・ データ管理業務	100.0
	(株)コスメックス	東京都中央区	18	医薬品等の臨床試験受託業 務	100.0
	その他 4社				
技術サービス 事業	国際航業ホールディングス (株)	東京都千代田区	16,939	純粋持株会社	59.5 (59.5)
	国際航業(株)	東京都千代田区	16,729	空間情報・社会基盤整備	100.0 (100.0)
	国際環境ソリューションズ (株)	東京都千代田区	100	土地、地下水環境保全に関 するコンサルティング、新 エネルギー	100.0 (100.0)
	国際文化財(株)	東京都千代田区	100	文化財発掘調査	100.0 (100.0)
	KKCシステムズ(株)	東京都府中市	35	システム保守サービス	100.0 (100.0)
	(株)TDS	東京都府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
技術サービス 事業	(株)国際データプロダクションセンター	東京都府中市	50	G I S データ構築	100.0 (100.0)
	(株)五星	香川県三豊市	48	空間情報	59.5 (59.5)
	琉球国際航業(株)	沖縄県那覇市	10	地理空間情報	100.0 (100.0)
	宮崎ソーラーウェイ(株)	宮崎県宮崎市	20	新エネルギー発電施設の開発・運営・維持・管理	100.0 (100.0)
	(株)インフラ・イノベーション研究所	東京都千代田区	10	地理空間情報技術、エネルギー環境技術に関する調査・解析・研究	100.0 (100.0)
	KOKUSAI EUROPE GmbH	ベルリン (ドイツ)	100千EUR	事業開発、提携先への投資・経営管理	100.0 (100.0)
	KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500千SGD	アジア地域を中心とした事業開発	100.0 (100.0)
	Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH	ベルリン (ドイツ)	1,000千EUR	メガソーラー発電施設の開発・運営・維持・管理	80.0 (80.0)
	(株)エーティーエルシステムズ	山梨県甲府市	20	コンピュータシステム開発	100.0
	(株)ジー・エフ	東京都文京区	50	テレマーケティング事業	100.0
その他 31社					
不動産関連 事業	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0 (100.0)
	国際ビルマネジメント(株)	東京都千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	(株)KHC	兵庫県明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	59.5 (59.5)
	(株)勝美住宅	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設(株)	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)加古川住宅	兵庫県加古川市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)明石住建	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	パル建設(株)	兵庫県明石市	15	住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)L a b o	兵庫県明石市	15	住宅設計・施工	100.0 (100.0)
全社	日本アジアホールディングズ(株)	東京都千代田区	2,641	中間持株会社	100.0
連結子会社合計 80社					

(持分法適用関連会社)

セグメント	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)
技術サービス 事業	アジア航測(株)	東京都新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	29.7 (29.7)
	(株)イメージワン	東京都新宿区	949	医療画像・衛星画像	33.0 (33.0)
	(株)ミッドマップ東京	東京都目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
	(株)アスナルコーポレーション	石川県金沢市	50	土木設計・調査・測量事業を扱う持株会社	34.4 (34.4)
持分法適用関連会社合計 4社					

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。
2. 平成21年8月1日付で、(株)モス・ファイナンスから商号変更しております。
3. 平成21年8月1日付で、(株)モス・アドバイザーズから商号変更しております。